7．たな卸資産の評価基準及び評価方法
⑴　評価基準
低価法を採用しております。
⑵　評価方法
移動平均法を採用しております。
8．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
県条例に規定の占用料額及び国の合同宿舎料金について近隣の賃借料の市場価格を参考に計算しております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.050％でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年４月14日付け28文科高第63号）に基づき、０％で計算しております。
9．リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び要求払預金としております。
11．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式としております。
12．財務諸表の表示単位
財務諸表は、千円未満切り捨てにより作成しております。
（重要な債務負担行為）
当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

（単位：千円）

件　　名	契約金額	翌期以降支払予定額	
		一年以内	一年超
滋賀大学（彦根）第２研究棟改修工事	98,838	59,303	—

（金融商品に関する事項）
1．金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金のみを保有しており、株式等は保有しておりません。
2．金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表上、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　長期性預金	60,000	60,083	83
⑵　現金及び預金	1,166,887	1,166,887	—
⑶　長期未払金	(95,150)	(95,336)	(△ 186)
⑷　未払金	(621,936)	(622,259)	(△ 323)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法
⑴　長期性預金
時価については、新規に同様の預金を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しております。
⑵　現金及び預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
⑶　長期未払金、⑷　未払金
リース取引に係る長期未払金等については、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しております。
その他未払金については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
（賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項）
当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。
（退職給付関係）
1．採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
2．確定給付制度
⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

期首における退職給付引当金	772
退職給付費用	482
退職給付への支払額	553
期末における退職給付引当金	701

⑵　退職給付に関連する損益
簡便法で計算した退職給付費用　482千円
（資産除去債務に関する事項）
1．資産除去債務の概要
土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務に関する除去費用を計上しています。
2．資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を耐用年数と見積もり、耐用年数に応じた利付国債の流通利回りによる割引率にて算定しています。
3．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減　（単位：千円）

期首残高	2,614
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	17